

令和4年度事業計画（案）

1. 基本方針

誇りの持てる資格者の育成と法令の遵守

- (1) 一県民として社会目線を大切にし、業務遂行にあたり十分な理解を得られるよう説明責任を果たす資格者の育成を行う。
- (2) 筆界を特定できる唯一の資格者として地域慣習の差異を認識して原始筆界の探究を怠らない姿勢を保持する事が出来る環境を整える。
- (3) 社会的責任の向上を図るため法令の遵守及び研修会への参加を促し、倫理並びに品位の保持を目的とした会員の指導を行う。

2. 事業計画

事業の項目	事業の概要
1-1. 総務部	<ol style="list-style-type: none">(1) 法律等関連法規の改正に伴う諸規則等の検討・整備(2) 日本司法支援センター（法テラス）の事業に協力し、その相談に対応(3) 地籍問題研究会へ会員を派遣(4) 全国一斉不動産表示登記無料相談会の実施(5) 富山会の将来における諸問題について「調査士会の未来を考える会」にて継続して検討(6) オンライン会議・研修の利用促進(7) 中部ブロック協議会事業への参加(8) 空き家、所有者不明土地問題への対応(9) 富山市との災害協定の対応(10) 事務局の事務・労務改善(11) 苦情ほか相談業務への円滑な対応
1-2. とやま境界紛争解決支援センター	<ol style="list-style-type: none">(1) とやま境界紛争解決支援センターの運営<ul style="list-style-type: none">・無料相談（毎週火曜日）の実施(2) センター運営の充実に関する研究<ul style="list-style-type: none">・他会センターの実情等の把握・連携・弁護士会との連携・認定調査士制度PR活動(3) 研修等によるセンター関連委員を始め全会員の資質の向上<ul style="list-style-type: none">・研修会の実施・委員会での相談案件・紛争事例の検証(4) 本会広報活動との連携により対外的広報活動の推進<ul style="list-style-type: none">・新聞紙面等による紹介・地区広報誌、自治会・町内会回覧チラシの配布(5) 法務局における筆界特定とセンターとの連携<ul style="list-style-type: none">・合同相談会の開催を継続し、紛争事例の共有や相互連携を強化

事業の項目	
事業の概要	
2. 財務部	<ul style="list-style-type: none"> (1) 全国国民年金基金・賠償責任保険への加入促進 (2) 日調連及び中六が主催する福利厚生事業への参加を図る (3) 会館・会館設備の老朽化に伴う将来的保全計画の策定 (4) 財務状況の検討（会費及び比例会費について） (5) 中部ブロック協議会事業への参加
3. 業務部	<ul style="list-style-type: none"> (1) 業務に関する研究 (2) 法務局と表示登記研究会を開催 (3) 土地家屋調査士法第 25 条第 2 項に基づく調査・研究 (4) 地籍情報収集 (5) 街区基準点包括使用承認契約締結と包括使用報告 (6) 中部ブロック協議会事業への参加
4. 研修部	<ul style="list-style-type: none"> (1) 業務に関する研修の実施 (2) 関連業務・法規に関する研修の実施 (3) 業務研修会欠席者の為に再受講配信の実施 (4) 富山会新人研修会の実施 (5) 年次研修会の実施 (6) 日調連、中部ブロック協議会及び他会主催研修会への参加 (7) 土地家屋調査士 C P D の積極的活用推奨実施
5. 広報部	<ul style="list-style-type: none"> (1) 土地家屋調査士制度及び業務対外広報活動 <ul style="list-style-type: none"> ① マスコミ等による P R <ul style="list-style-type: none"> ・新聞広告 ・ラジオ広告 ・テレビ広告 ・回覧板チラシ ② 対外広報活動 <ul style="list-style-type: none"> ・無料相談会の実施 ・各種団体等の事業への参加 ・動画による広報 ③ 出前授業の実施 (2) 会報等の発行 <ul style="list-style-type: none"> ・会報「らんどまーく」の発刊 (3) 会務通信（電子メール）の発行（毎月） (4) ホームページのコンテンツ追加及び運用・管理・メンテナンス、Facebook 公式ページ更新 (5) 中部ブロック協議会事業への参加